

第二次世界大戦終結後、三四年の節目の夏は、武漢ウィルス禍「第2波」到来が語られ、米中確執が激化する中で、迎えることになった。

「第二次冷戦」新たな段階

折しも、去る7月23日、マイク・ポンペオ（米国国務長官）は、「共産主義・中国と自由世界の未来」と題された演説で、中国共産党体制を自国に対する対決姿勢を鮮明に打ち出した。

ポンペオ演説は、中国という「フランケンシュタイン」を生んだ米国の歴代政権の対中関与政策を失敗と総括した上で、「欧州、アフリカ、南米、特にインド太平洋地域の民主主義国家の尽力」を前提とした同盟形成を呼び掛けたのである。

米中「第二次冷戦」は、新たなフェーズに入ったと観るべきであろう。

こうした国際政治情勢の中で、日本が取るべき選択は、西欧諸

戦後75年 に思う

武漢ウィルス禍と米中確執の夏に

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

「という認識である。」

西方世界と中国の軌轢

皇帝・天子の統治に際して整えられたのが、宗廟祭祀を中核とする礼楽制度、そして官僚制度であり、その統治を論理付けたのが、法家思想が優越した秦代には排撃された儒家思想である。

この2つの認識が、2000年の長きにわたって、清朝に至る歴代王朝に受け継がれるのである。中国共産党政府もまた、過去70年の統治の実態から判断する限り

す。

故に、前に触れたポンペオ演説では、中国共産党体制との対決姿勢が明示されたけれども、仮に中国共産党体制が瓦解した場合でも、その後出現するのが民主主義体制ではなく別種の権威主義体制であろうというのは、決して無理な展望ではあるまい。

しかしながら、中華世界の外縁にて、「生民論」や「承天論」の命題に反して「民は自ら治めることができる」と証明し、民主主義体制を実現したのが、過去30年の台湾であり、それに続くこうしたのが、現今の香港ではないのか。昨今の台湾や香港の位置に絡む「西方世界」諸国と中国の軌轢も、「民は自ら治めることができるのか」を問うイデオロギー闘争であると解釈すれば、その根深さが浮かび上がってくる。

「民が自ら治める」価値知れ
たとえ中国共産党政府が台湾や香港を自らに服属するものとして唱えたところで、「民が自ら治める」に際して台湾や香港が披露した実績や可能性を否定することは

できない。
「戦狼外交」と称されるようになった近時の中国の対外姿勢には、そうした台湾の実績や香港の可能性を消去するという動機が露骨に表れる。

それが「民が自ら治める」のを自明とする「西方世界」諸国にとって受け入れられないのは、当然であろう。

このようにして、戦後「四半世紀を経た今」、「西方世界」諸国と確執を深めるだけではなく、南シナ海・東シナ海・ヒマラヤ山脈方面で周辺諸国との軌轢を露わにしている中国共産党政府は、「八紘一宇」標語や「大東亜共栄圏」構想の下で「世界を自らの都合で認識したいように認識しよう」とした帝国・日本の轍を踏もうとしているかのようである。

「わがままな人は、自業自得よ、痛い思いをしてみればいいのよ。ウィリアム・シェイクスピアの戯曲『リア王』に登場する「性悪の次女」の台詞は、国際政治認識における一つの真理を表している。

(さくらだ じゅん)